

平成 31 年度 事業報告書

平成 31 年度（令和元年度）は、年度末に差し掛かってコロナウィルスの感染拡大が世界的に広がりを見せ、日本においても他人事では済まされない事態になりつつあります。熱海市におきましても、各方面で少なからず影響を受けました。

熱海市シルバー人材センターの状況について計数的な側面で報告いたします。過去 5 年間の会員数を年度末実績で比較しますと、平成 27 年度末は 323 人、平成 28 年度末で 296 人、平成 29 年度末が 287 人と、この 3 年間は減少傾向にありましたが、平成 30 年度は 304 人、当年度が 311 人と、この 2 年間は、若干ではありますが増加の傾向で推移しました。特に、平成元年度末の 3 月は、諸般の状況から入会説明会を中止したことを考えますと健闘したとも言えます。

配分金、材料費、事務費を含む契約金額合計は 128,093,919 円で、前年度の 134,214,872 円に対して、95.4%、6,120,953 円の減額でした。ちなみに公共事業（指定管理含む）が 96.6%、2,271,278 円減額、民間事業は 94.1%、3,849,675 円減額しました。今後は会員数の増加とともに、就業率のアップを如何にして図るかが大きな課題といえます。

委員会活動につきましては、広報委員会における年 3 回の「シルバーだより」や年 1 回の「シルバーあたま」の発行において、会員の皆様の就業現場を努めてご紹介しました。安全委員会は、安全パトロールに加え、安全就業や日常の安全への注意喚起をシルバーだよりや文書の送付によって図りました。業務委員会は、ボランティア清掃、就労開拓チラシの配布はもとより、今後の女性活躍をにらみ「女性部会」を立ち上げ、活動を始動しました。

時代の趨勢では、高齢者の活躍が求められ、シルバー人材センターへの期待はますます高まっているということがある一方で、政府は 70 歳までの雇用継続を企業に求め、それを法制化することで定年を 70 歳まで引き上げることを目指しています。また、「働き方改革関連法」により、同一労働・同一賃金の原則がより厳格化されます。それはシルバー人材センターにようやく根付き始めた派遣就業に直接的な影響を及ぼします。

以上のような、ある意味逆風ともいえる状況の中で、シルバー人材センターに求められるのはやはり「自主・自立・共働・共助」の理念と、高齢者の「いきがい」や「社会参加」というところに帰結します。

今後も、ニーズに応じた多様な就業機会に応えられるように工夫を重ね、会員数増加を図り、地域の発展に寄与してまいります。